

資料6－3

2025 年 10 月 23 日

放送事業者における
ガバナンス確保に関する検討会 御中

全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）としての意見

民間放送の自主自立を前提とした検討会でのガバナンス確保に向けた様々な提言は、ATP 加盟社にとっても重大な関心事となっています。

これまで ATP は放送事業者との協議を通じて、様々な制作現場の改善要望を伝えてきました。しかし、その協議ではご理解頂いた内容が制作現場の社員に十分に周知されず、結果として改善につながらないケースも少なくありません。

ATP としては、今回の取りまとめや指針が放送局の経営トップだけでなく、製作会社と直接向き合う社員への周知を徹底し、ご理解頂く事で制作環境が改善に向かう事を願っています。

特に民放連様が策定中の「民間放送ガバナンス指針」に示された、「透明性の向上」や「適切な経営体制の確立」は、製作会社が期待を寄せている基本原則です。芸能事務所を含んだ関係者との取引関係の適切化が取締役会の監督下に置かれることにも注目しています。

残念ながら、制作現場には今も「現場は現場」「視聴率第一主義」といった意識がまだ残っていると言わざるを得ません。例えば、視聴率アップが期待される出演者の予定を優先することにより、突然収録日が放送日に近くなり、制作スケジュールの極端な短縮を強いられることがあります。放送日が迫る中、スタッフの勤務時間が急増し、深夜残業が発生します。超過した人件費に対して補填はなく、製作会社が捻出することが常態化しています。このような昔ながらの意識が残っていることにより、様々な問題が生まれていると考えられます。

検討会での取りまとめを放送局の社員の皆様にも周知いただくことで、番組制作のより良い環境が生まれる事を願ってやみません。

ATP では、検討会の取りまとめを加盟社に報告し、放送局のイコールパートナーとしての責務を果たす所存です。引き続きのご指導、ご高配をお願い申し上げます。

以上